

2012 年度 CO2 削減自主行動計画概要

1. 取組の概要

JISA 企画委員会環境部会では、2006 年度より CO2 削減自主行動計画を推進しており、その目標を以下の通りとした。

(1) オフィス部門についての目標

エネルギー消費原単位を、2008～2012 年度の 5 年間の平均値において、基準年(2006 年度)から 1%削減する。

$$(\text{エネルギー消費原単位}) = (\text{電力消費量}) / (\text{床面積})$$

(2) データセンター部門についての目標

エネルギー消費原単位を、同じく基準年から 3.5%削減する。

$$(\text{エネルギー消費原単位}) = (\text{センター全体の消費電力合計}) / (\text{センター全体のIT機器の消費電力合計})$$

2. 取組への参加状況

業界全体の規模		業界団体の規模		自主行動計画参加規模	
企業数	17,362社	団体加盟企業数	531社	計画参加企業数	79社 (14.9%)
市場規模(売上高)	18兆8千億円	団体企業売上規模	7兆9618億円	参加企業売上規模	4兆6054億円 (57.8%)

3. 調査結果と今後の取組

	目標水準	2011年度実績 (基準年比) () 内は、2010年度 実績比	CO2排出量 (万t-CO2)	CO2排出量 (前年度比)
オフィス部門	2006年度比 ▲1%	▲8.3% (▲10.6%)	60.8	23.0%
データセンター部門	2006年度比 ▲3.5%	▲3.5% (0%)		

(1) 「オフィス部門」について、目標達成が可能と判断している。

2011 年度においては、基準年比で 8.3%減。同じく 2008 年～2011 年度の 4 年平均と比較して、原単位あたりで 1%減と目標を達成した。また、前年度と比較すると 10.6%減少と大幅な改善傾向がみられる。これは、電力需給問題の影響で各社が積極的な節電に努めた成果である。

今後も、2011年夏に実施した節電対策を可能な限り継続することで目標の達成を図る。2012年度も2011年度に実施した節電対策が定着しており、目標達成が可能と判断している。

(2) 「データセンター部門」について、目標達成が可能と判断している。

基準年度（2006年度）に対する2011年度実績、2008年～2011年度の4カ年平均ともに、原単位あたりで3.5%減と目標を達成している。ただ、前年度と比較では増減無しという結果となった。

近年、データセンターの需要が増大しており、データセンターの新設・稼働開始が続いている。データセンターの稼働の初期段階では、フロアの稼働率が想定より低く、また、運用が安定しないなどで、原単位が悪い値からスタートするのが一般的である。そのため、現在の目標達成を維持できるかは、楽観できないところもあるが、既存データセンターの省エネの徹底を図るよう、情報共有し目標達成を堅持したい。

以上